3. 月末店舗数

（単位：店）

都道府県		番号	当月末店舗数 A 万	千	百	十	一	都道府県		番号	当月末店舗数 A 万	千	百	十	一
都道府県別・月末店舗数	北海道	0301						都道府県別・月末店舗数	滋賀県	0325					
	青森県	0302							京都府	0326					
	岩手県	0303							大阪府	0327					
	宮城県	0304							兵庫県	0328					
	秋田県	0305							奈良県	0329					
	山形県	0306							和歌山県	0330					
	福島県	0307							鳥取県	0331					
	茨城県	0308							島根県	0332					
	栃木県	0309							岡山県	0333					
	群馬県	0310							広島県	0334					
	埼玉県	0311							山口県	0335					
	千葉県	0312							徳島県	0336					
	東京都	0313							香川県	0337					
	神奈川県	0314							愛媛県	0338					
	新潟県	0315							高知県	0339					
	富山県	0316							福岡県	0340					
	石川県	0317							佐賀県	0341					
	福井県	0318							長崎県	0342					
	山梨県	0319							熊本県	0343					
	長野県	0320							大分県	0344					
	岐阜県	0321							宮崎県	0345					
	静岡県	0322							鹿児島県	0346					
	愛知県	0323							沖縄県	0347					
	三重県	0324						全国		0300					

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となったすべての企業は報告の義務があります。
★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、**個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。**
★記入にあたっては記入要領を参照してください。

4. 期末商品手持額

（この欄は**3月、6月、9月、12月分**を報告するときに記入してください。）　（単位：百万円。消費税額を含む。）

商品分類		番号	期末商品手持額 A 千億	百億	十億	億	千万	百万
全国・期末商品手持額	AV家電	0401						
	情報家電	0402						
	通信家電	0403						
	カメラ類	0404						
	生活家電	0405						
	その他	0406						
	計	0407						

この調査票の内容を照会されたとき答えることのできる人の所属名及び氏名□	備　考
(電話　　—　　—　　)	
報告者（企業の代表者）の氏名　　（平成　　年　　月　　日）	

統計調査番号	調査票番号	年月分 年	月	事業所・企業番号

経済産業省（サービス動態統計室）